

秋田県では、平成22年度においては、当面の低迷する経済状況に対応するため、経済・雇用対策を引き続き実施するとともに、秋田の強みを生かし、今後成長が見込まれる分野の育成・参入により産業経済基盤の再構築を図り、経済規模の維持・拡大、雇用の安定確保につなげていくこととしています。

本号では、秋田県産業労働部の重点施策の中から、産業・経済に関する主な施策について、その要点を掲載致しました。

企業活性化・雇用緊急対策本部活動事業 (産業政策課)

県内の経済活動の急激な落ち込みによる雇用環境や企業の経営状況の悪化に対応するため、全庁横断的に雇用対策や企業活性化に取り組む。

- ・雇用状況の実態把握、雇用確保の要請
- ・経済・雇用対策の取りまとめ、進捗管理
- ・市町村・関係機関との連携強化

秋田産業サポータークラブ事業 (産業政策課)

本県にゆかりの首都圏産業人のネットワークを構築し、本県産業全般に関する意見や情報を収集して今後の産業施策に反映させるとともに、専門的知識や人脈、経験を生かした活動をしていただく。

1. ワーキンググループ活動やサポーター会議の開催

会員の自主的な取組みとして様々なテーマでワーキンググループ活動を行う。サポーター会議ではワーキンググループの活動報告をする他、産業全般に関する意見や情報を収集し、ネットワークの維持・強化を図る。

2. サポーター秋田プロジェクト【新設】

従来のワーキンググループとは別に県の産業施策に関わりの深いテーマについて、県とサポータークラブと共に取り組むプロジェクトチームを立ち上げ、課題解決に主体的に取り組む。

(新) ものづくり中核企業育成集中支援事業 (地域産業振興課)

成長分野における中核企業の候補を選定し、経営戦略の策定から技術開発や事業拡大、販路拡大まで、既存制度も活用した総合的な支援を集中的に行うことにより中核企業の育成を図り、県内経済を力強く牽引していく企業群の形成を目指す。

※成長分野：電子部品・デバイス産業、輸送機械関連産業、新エネルギー関連産業等

※中核企業：独自の技術や経営ノウハウを持ち、地域における新たな取引を生み出し、雇用の

場を提供するなど、地域経済を牽引する地域のリーダー企業。

1. 中核企業認定・経営戦略策定支援事業

成長分野における中核企業の候補を認定し、経営戦略の策定と実施のための支援を行うとともに、既存支援策を含めた支援策活用の総合的コーディネートを行う。

【実施主体】 県、活性化センター

【事業期間】 平成22～25年度

【認定数】 年間10社程度

【認定方法】 外部有識者を含む審査会において認定

【主な認定基準】

- ・成長分野へ進出する、または、成長分野で事業拡大する、明確な計画があること
- ・技術力、実施体制等十分な経営資源がある、または、不足を補充する計画があること
- ・成長分野への進出または事業拡大により雇用増加が見込まれること

2. 中核企業技術開発支援事業

認定企業に対する技術開発や試作品開発等への支援を行う。

【補助率】 1/2以内(補助限度額20,000千円)

【補助対象経費】 人件費、設備費、原材料費、外注費等

3. 中核企業設備投資利子等助成事業

認定企業の設備投資への支援として、借入金利子等相当額の補助を行う。

【補助率】 利率3%相当額以内、交付決定から3年間

(新) 販路拡大支援事業 (地域産業振興課)

県内企業に対し、受注開拓のための取引斡旋、商談会の開催、展示会への出展支援、営業活動への支援を行い、地域に根ざした産業の育成を図る。

【実施主体】 (財)あきた起業活性化センター

1. 受注開拓促進事業

- ・首都圏、東北地区、県内に「販路開拓アドバイザー」を配置し、相互に連携を図りながら県内企業の営業活動を支援する。

- ・首都圏等に営業マンを配置し、営業活動を強化する取組を支援する。
- ・首都圏における秋田県に縁のある企業者を受発注ナビゲーターとして委嘱し、受発注情報を提供することを通じて県内企業を支援する。

2. 首都圏マッチングアドバイザー事業

首都圏マッチングアドバイザーを配置し、県内企業の販路開拓支援及び県内企業が保有する技術シーズのマッチング支援を行う。

3. 共同グループ営業活動促進モデル事業

共同営業マンの雇用による新たな受注開拓や営業活動の取組を支援する。

4. 商談会開催事業

各種イベント・交流会を通じて情報交換及び人脈づくりを推進し、県内企業のグループ化、技術力の向上、受発注の拡大を支援する。

5. 受発注企業支援事業

県内企業に対し、受発注案件の情報提供を行うなど営業活動を支援する。

6. 組込み関連企業事業拡大支援事業

高度なものづくりの基盤技術である「組込みソフトウェア技術」関連企業の販路拡大等を支援する。

(新) 成熟型社会対応サービス産業推進事業

(商業貿易課)

秋田の特性を活かした商業・サービス業の振興を図るため、今後成長が見込まれる新たなサービスや、中山間地、農村部に居住する高齢者等の生活向上を目的とした取組を支援するとともに、コンテンツ産業について、引き続き全国的な展示会への出展支援を行う。

また、これらの事業効果等を検証するため、新サービス業分科会を開催する。

1. 成熟型社会対応サービス産業推進事業

少子高齢化等社会課題に対応した新たな取組に係る経費に対し助成する。

- ・助成対象 健康・福祉、安全・安心、環境分野等の新たなサービス
中山間地等に居住する高齢者等への新たな商業サービス

・補助率 1 / 2

・限度額 100 万円

2. コンテンツ産業強化支援事業

全国規模のコンテンツ展示会への出展に係る経費に対し助成する。

・補助率 1 / 2

・限度額 30 万円

(新) 商業活性化・まちづくり支援事業

(商業貿易課)

人口減少・高齢化社会が到来している中、まちの顔やセーフティネットとしての中心市街地の再生による魅力あるまちづくりを進めるため、中心市街地の商業活性化に向けて、意欲と創意工夫のある取組の支援を行うほか、消費者に支持される魅力ある個店の育成・支援を行い、成功モデルを創出する。

1. 街なか商業活性化市町村支援事業

中心市街地活性化の計画を策定している市町村が実施する創意工夫ある商業振興の取組等に対し助成する。

・補助率 市町村補助額の 1 / 2

2. まちづくり起店強化モデル事業

訪問による状況調査を行うとともに、意欲ある店舗に対し支援を行う経営コンサルタント等を配置する。

・配置場所 秋田商工会議所

・配置人数 4 人

(新) ものづくり中核企業育成集中支援事業

(食品産業型)

(食品産業課)

食品事業者が抱える課題を抽出し、外部専門家や県関係部局の職員等で構成する「応援チーム」により、課題解決に向けて総合的に支援するとともに、首都圏等へ商品を安定的に供給できる設備の整備を支援する。

1. 戦略実践応援事業

- ・事業内容 外部専門家や庁内関係各課による応援チームにより、事業者の事業拡大に向けた課題を抽出して支援する。

2. 食品製造施設グレードアップ事業

- ・事業内容 量産体制や安全管理体制の確保に必要な施設整備に対し助成する。
- ・助成対象 戦略実践応援事業に取り組む食品製造事業者
- ・補助率 1 / 3 (限度額 500 万円)

○ それぞれの詳しい施策の内容については各所管課またはあきた企業活性化センターにお問い合わせ下さるようお願い致します。

【お問い合わせ先】

産業政策課 …………… ☎018-860-2213

地域産業振興課 …………… ☎018-860-2231

商業貿易課 …………… ☎018-860-2244

食品産業課 …………… ☎018-860-2258

あきた企業活性化センター… ☎018-860-5610